平成30年10月１日

平成30年第３回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会報告資料

県土整備局・企業庁

目　　次

Ⅰ　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進に向けた県の取組方針の策定について ･････････････ 1

Ⅱ　「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2017年度評価報告書（案）」について ･･････ 3

Ⅲ　平成29年度公共工事等に係る競争入札等の実施結果について ･･････････････････････････ 7

Ⅰ　持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の推進に向けた県の取組方針の策定について

１　策定の趣旨

本県は、これまで「いのち輝くマグネット神奈川」を掲げ、様々な施策を連関させ、将来に向けて持続可能な形を維持するため、総合的に施策を展開してきたが、それは、ＳＤＧｓの理念と軌を一にするものであることから、本県としても、ＳＤＧｓにしっかりと取り組むこととしている。

こうした本県の先進的な取組みが評価され、今年６月には、国の「ＳＤＧｓ未来都市」及び「自治体ＳＤＧｓモデル事業」にも選定された。

そこで、本県としてＳＤＧｓの関連施策の展開例、役割及び推進するための取組みなどを示すことで、県、市町村、企業、大学、ＮＰＯ、県民等のすべてのステークホルダーと一体となってＳＤＧｓを推進することを目的に、取組方針を策定する。

２　取組方針の概要＜「参考資料１」参照＞

(1)　名称

「(仮称) かながわＳＤＧｓ取組方針」

(2)　内容

ア　ＳＤＧｓの視点

- 世界共通の目標（17ゴール、169ターゲット）
- 「経済・社会・環境」の三側面
- 2030年からのバックキャスティング※

※　将来の目標から振り返って､現在すべきことを考える方法。

イ　ＳＤＧｓ推進に向けた施策の展開例

県がＳＤＧｓにつながるテーマを設定し、具体的なアクションに先行的に取り組むことで、ＳＤＧｓを「見える化」し、市町村・企業･県民等と理念･目標を共有し、ＳＤＧｓにつながる行動を促す。

①　マイクロ・プラスチック問題への取組み
②　地域コミュニティ機能の再生・強化
③　健康長寿に向けた未病改善
④　ともに生きる社会づくり
⑤　エネルギーの地産地消

ウ　ＳＤＧｓ推進に向けて直面する課題

ＳＤＧｓの国民の認知度は低いが共感度は比較的高いため、まずは、県民をはじめ、行政、企業、大学及びＮＰＯなど、すべてのステークホルダーのＳＤＧｓの認知度を高める必要があり、ＳＤＧｓの機運醸成を図ることが当面の課題となっている。

エ　本県が担う役割

「いのち輝くマグネット神奈川」の実現を加速するため、ＳＤＧｓ未来都市として本県は次の役割を担う。

・　旗振り　～理念・意義・必要性の明示～
・　率　先　～県自らの推進～
・　後押し　～市町村、企業、大学、ＮＰＯ、県民等を後押し～

オ　ＳＤＧｓ推進に向けた県の取組み

2020年までの当面３年間を「重点取組期間」と位置付け、市町村や企業等と連携し、次の事業に重点的に取り組み、その結果を国内外に発信する。

①　情報発信・普及啓発
・フォーラムの開催
・先導的に取り組む企業の認証
・先行的な取組事例の発信　など

②　県自らの率先した取組み＜「参考資料２」参照＞
・県主要施策等とＳＤＧｓの17目標等との関連を調査（施策調査）
・県の施策同士を掛け合わせる「施策のクロス展開」の実施

③　「後押し」する仕組みづくり
・ＳＤＧｓの推進に向けた異業種間交流やマッチング等の実施
・神奈川をフィールドとする社会実証の促進
・「ＳＤＧｓ社会的インパクト評価システム」の構築

３　今後の予定

平成30年10月　取組方針（案）について県民意見募集を実施
　　年内　取組方針策定、公表

Ⅱ　「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2017年度評価報告書（案）」について

１　趣旨

平成28年３月に策定し、平成29年３月及び平成30年３月にＫＰＩ（重要業績評価指標）の追加や目標値の見直し等により、一部改訂を行った「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていくため、平成29年度の取組みについて評価を行った。

２　経過

- 平成28年１月27日開催の神奈川県地方創生推進会議で、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理について議論し、これに基づき、平成28年11月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2015年度評価報告書」、平成29年11月に「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略　2016年度評価報告書」をとりまとめた。
- 神奈川県地方創生推進会議の下に設置した総合戦略推進評価部会を平成30年８月２日及び７日に開催し、平成29年度の評価結果について整理した「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略　2017年度評価報告書（案）」について議論した。

３　特徴

- 県の事業部局が、基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、主な取組みの進捗状況や成果をもとに、各事業のＫＰＩ（重要業績評価指標）の達成状況も考慮した、総合的な一次評価を行う。
- 一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から基本目標ごとに二次評価を行う。
- 県民に分かりやすく示すため、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の４つの区分により評価結果を示すとともに、今後対応が求められる課題や改善を図るべき事項について整理する。

４　基本目標の評価結果（部会による二次評価（案））

・　４つの基本目標のうち、１つは「順調」、その他３つはいずれも「概ね順調」であり、５年計画の折り返しである３年目の取組みは全体として、概ね順調に進捗していると評価する。

・　しかし、県の一次評価を昨年度と比較すると、昨年度に「概ね順調」とされていた小柱のうち、５つの小柱が「順調」となった一方、４つの小柱が「やや遅れ」と評価を落としていることなどから、その進捗は一進一退であり、これまでの取組みについて検証の上、より効果的に総合戦略を進めていく必要がある。

・　なお、基本目標ごとに対応が求められる課題等を指摘したので、今後、これらの課題等に留意し、さらに総合戦略の取組みを進める必要がある。

・　基本目標ごとの部会による二次評価（案）は次表のとおり。

評価結果一覧　＜「参考資料」参照＞

基本目標　１　県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

中柱	小柱	部会による二次評価（案）
（１）未病産業	① 未病産業の創出・育成	順調に進んでいます ・　生産年齢人口の就業率について、正規雇用・非正規雇用の分析を行った上で、不本意ながら非正規で働く人の正規雇用に向けた取組みをさらに促進する必要があります。 ・　観光産業の振興について、体験型ツアーの企画・商品化などの取組みが観光消費額の増加に目に見える効果として現れていないことから、その要因を分析し、効果的な取組みを進めていく必要があります。 ・　マッチングの成功事例を紹介するなど、専門的知識・ノウハウを持ったプロフェッショナル人材の認知度向上に向け、取組みをさらに進めていく必要があります。
（２）ロボット産業	① ロボット関連産業の創出・育成	
（３）エネルギー産業	① エネルギー産業の振興	
（４）観光産業	① 観光産業の振興	
（５）産業創出・育成	① 成長産業の創出・育成	
	② 産業集積の促進	
	③ 県内産業の成長促進	
（６）就業の促進	① 就業の促進	

基本目標　２　神奈川への新しいひとの流れをつくる

中柱	小柱	部会による二次評価（案）
（１）神奈川ライフの展開	① 神奈川ライフの展開による移住・定住の促進	概ね順調に進んでいます ・　県だけでなく市町村と広域で連携して実施する事業などについて、市町村との情報共有を密に行い、市町村の特性やニーズを尊重して、神奈川全体として取組みが必要なものについて取り組んでいく必要があります。 ・　ＺＥＨについて、住宅の施工主となる県民にそのメリットを伝えるほか、中小工務店にＺＥＨのノウハウを伝える研修を行うなど、普及に向けた取組みを進める必要があります。 ・　外国人観光客の誘致促進に向けた取組みについて、関係するＫＰＩは大きく達成しているものの、数値目標「外国人旅行者の訪問者数（暦年）」の2019年の目標値まではまだ大きな開きがあるため、より効果的な取組みを進めていく必要があります。例えば、海外への情報発信については、日本在住の外国人を活用し、様々な国々のコミュニティなどを通じて自分が住んでいる地域の魅力について発信してもらうなど、幅広く取組みを行う必要があります。
（２）神奈川モデルのショーケース化	① ヘルスケア・ニューフロンティアの発信	
	② エネルギー自立型の住宅・ビル・街の形成をめざす神奈川の発信	
	③ ロボットと共生する神奈川の発信	
（３）観光プロモーションの推進	① 外国人観光客の誘致促進	
	② 国内観光客の誘致促進	
（４）地域資源を活用した魅力づくり	① 県西地域活性化プロジェクトの推進	
	② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進	
	③ かながわシープロジェクトの推進	
	④ マグカルの推進	
	⑤ 地域のマグネットとなる魅力づくり	

基本目標　３　若い世代の結婚･出産･子育ての希望をかなえる

<table>
<tr><th>中柱</th><th>小柱</th><th>部会による二次評価（案）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">（１）結婚から育児までの切れ目ない支援</td><td>① 若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援</td><td rowspan="7">概ね順調に進んでいます

・　不妊治療について、男性の不妊も含めた啓発活動など、取組みを進めていく必要があります。
・　事業所における女性管理職の割合の増加に向け、海外企業の取組事例などの分析や、登用の決定権を持つ企業幹部を対象にしたセミナーを開催するなど、より効果的な取組みを進める必要があります。
・　ワーク・ライフ・バランスについて、経済面から見ても取り組む価値があるということが分かるよう示した上で取組みを進めていく必要があります。
・　男性の育児休業について、その取得率だけではなく、実際に何日休んだのかなどを把握・分析した上で、効果的な取組みを進める必要があります。</td></tr>
<tr><td>② 結婚の希望をかなえる環境づくり</td></tr>
<tr><td>③ 妊娠・出産を支える社会環境の整備</td></tr>
<tr><td>④ 子育てを応援する社会の実現</td></tr>
<tr><td>（２）男女共同参画の推進</td><td>① 女性の活躍支援と男女共同参画の推進</td></tr>
<tr><td>（３）働き方の改革</td><td>① 多様な働き方ができる環境づくり</td></tr>
</table>

基本目標　４　活力と魅力あふれるまちづくりを進める

<table>
<tr><th>中柱</th><th>小柱</th><th>部会による二次評価（案）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">（１）健康長寿のまちづくり</td><td>① 未病を改善する環境づくり</td><td rowspan="6">概ね順調に進んでいます

・　空き家対策については、市町村の「空家等対策計画」の策定に向けた支援などにより、適正管理や利活用について、引き続き進めていく必要があります。
・　鉄道の延伸や幹線道路の整備はもちろん、道路と鉄道の立体交差化など交通のボトルネックの解消にも、引き続き取り組んでいく必要があります。</td></tr>
<tr><td>② 高齢になっても活躍できる社会づくり</td></tr>
<tr><td rowspan="3">（２）持続可能な魅力あるまちづくり</td><td>① 人口減少社会に対応したまちづくりの推進</td></tr>
<tr><td>② 個性豊かなまちづくりの推進</td></tr>
<tr><td>③ 安全で安心なまちづくりの推進</td></tr>
<tr><td>（３）交通ネットワークの充実</td><td>① 交流と連携を支える道路網の整備・活用と鉄道網の整備など</td></tr>
</table>

５　今後の予定

平成30年11月　神奈川県地方創生推進会議で議論し、二次評価を確定
評価報告書公表

Ⅲ　平成29年度公共工事等に係る競争入札等の実施結果について

1　公共工事

(1)　概要

本県では、平成18年４月１日から250万円を超える案件は、原則、条件付き一般競争入札とする新たな入札制度「かながわ方式」を導入した。

また、平成26年度から、県土整備局において、250万円を超える案件で、いのち貢献度指名競争入札制度を導入し、平成27年度から、実施範囲を全庁に拡大した。

(2)　落札率等の状況

ア　県土整備局

区分	件数		平均落札率		平均応札者数		入札不成立の件数	
		前年度比較		前年度比較		前年度比較		前年度比較
条件付き一般競争入札	件 701	件 13	% 92.4	P 1.7	者 10.3	者 0.3	件 49	件 5
いのち貢献度指名競争入札	112	△ 3	92.6	1.6	6.7	△ 0.4	4	△ 3
計	813	10	92.5	1.7	9.8	0.2	53	2

※小数点第２位を四捨五入
※他部局からの依頼工事を含む。

イ　企業庁

区分	件数		平均落札率		平均応札者数		入札不成立の件数	
		前年度比較		前年度比較		前年度比較		前年度比較
条件付き一般競争入札	件 433	件 △6	% 94.2	P 0.7	者 8.5	者 0.0	件 32	件 2
いのち貢献度指名競争入札	46	0	95.3	0.6	8.0	0.6	2	△1
計	479	△6	94.3	0.7	8.4	0.0	34	1

※小数点第２位を四捨五入

2　工事系委託

(1)　概要

本県では、平成21年４月１日から１千万円以上の案件に、条件付き一般競争入札と最低制限価格制度を導入し、同年10月１日から、条件付き一般競争入札の適用範囲を、250万円を超える案件まで拡大するとともに、100万円を超えるすべての入札案件に最低制限価格制度を導入した。

また、平成26年度から、県土整備局において、250万円を超える案件で、いのち貢献度指名競争入札制度を導入し、平成27年度から、実施範囲を全庁に拡大した。

(2)　落札率等の状況

ア　県土整備局

区分	件数	前年度比較	平均落札率	前年度比較	平均応札者数	前年度比較	入札不成立の件数	前年度比較
条件付き一般競争入札	件 444	件 1	% 81.5	P 0.1	者 13.7	者 1.3	件 9	件 4
いのち貢献度指名競争入札	122	25	82.2	0.1	9.8	△ 0.2	0	△ 3
指名競争入札	115	12	85.3	0.5	7.6	0.4	1	△ 2
計	681	38	82.2	0.2	12.0	0.8	10	△ 1

※小数点第２位を四捨五入
※他部局からの依頼工事を含む。
※清掃請負（庁舎外）等を除く。

イ　企業庁

区分	件数	前年度比較	平均落札率	前年度比較	平均応札者数	前年度比較	入札不成立の件数	前年度比較
条件付き一般競争入札	件 56	件 1	% 83.1	P 0.3	者 10.0	者 0.3	件 4	件 3
指名競争入札	8	△6	82.9	△1.0	8.0	0.0	0	△1
計	64	△5	83.1	0.1	9.8	0.5	4	2

※小数点第２位を四捨五入
※清掃請負（庁舎外）等を除く。

３　今後の対応

今後、入札実施状況などのデータの蓄積を引き続き進めるとともに、社会情勢などの変化を踏まえ、継続的に制度の見直しを実施していく。

参考資料１

平成29年度　競争入札等の実施結果　集計表

【　工　事　】

１ 落札率等の状況

(1) 県土整備局

区分	平成29年度				平成28年度				平均最低制限価格率の比較 G=A-D	平均落札率の比較 H=B-E
	件数	平均最低制限価格率 A	平均落札率 B	C=B-A	件数	平均最低制限価格率 D	平均落札率 E	F=E-D		
	件	%	%	P	件	%	%	P	P	P
一般競争	701	91.6	92.4	0.8	688	89.7	90.7	1.0	1.9	1.7
いのち指名	112	91.4	92.6	1.2	115	89.2	91.0	1.8	2.2	1.6
計	813	91.6	92.5	0.9	803	89.6	90.8	1.2	2.0	1.7

(2) 企業庁

区分	平成29年度				平成28年度				平均最低制限価格率の比較 G=A-D	平均落札率の比較 H=B-E
	件数	平均最低制限価格率 A	平均落札率 B	C=B-A	件数	平均最低制限価格率 D	平均落札率 E	F=E-D		
	件	%	%	P	件	%	%	P	P	P
一般競争	433	92.0	94.2	2.2	439	90.4	93.5	3.1	1.6	0.7
いのち指名	46	91.3	95.3	4.0	46	89.3	94.7	5.4	2.0	0.6
計	479	92.0	94.3	2.3	485	90.3	93.6	3.3	1.7	0.7

２　応札等の状況

(1) 県土整備局

区分	応札者の状況							入札不成立の件数						
	平成29年度 応札者数			平成28年度 応札者数			平均応札者数の比較 K=I-J	平成29年度			平成28年度			不成立件数の比較 N=L-M
	最高	最低	平均I	最高	最低	平均J		不調	応札なし	計L	不調	応札なし	計M	
	者	者	者	者	者	者	者	件	件	件	件	件	件	件
一般競争	40	1	10.3	36	1	10.0	0.3	30	19	49	27	17	44	5
いのち指名	16	2	6.7	17	2	7.1	△ 0.4	3	1	4	4	3	7	△ 3
計	40	1	9.8	36	1	9.6	0.2	33	20	53	31	20	51	2

(2) 企業庁

区分	応札者の状況							入札不成立の件数						
	平成29年度 応札者数			平成28年度 応札者数			平均応札者数の比較 K=I-J	平成29年度			平成28年度			不成立件数の比較 N=L-M
	最高	最低	平均I	最高	最低	平均J		不調	応札なし	計L	不調	応札なし	計M	
	者	者	者	者	者	者	者	件	件	件	件	件	件	件
一般競争	36	1	8.5	39	1	8.5	0.0	15	17	32	25	5	30	2
いのち指名	14	2	8.0	12	2	7.4	0.6	0	2	2	2	1	3	△ 1
計	36	1	8.4	39	1	8.4	0.0	15	19	34	27	6	33	1

【　工事系委託　】

1 落札率等の状況

(1) 県土整備局

区分	平成29年度				平成28年度				平均最低制限価格率の比較 U=O-R	平均落札率の比較 V=P-S
	件数	平均最低制限価格率 O	平均落札率 P	Q=P-O	件数	平均最低制限価格率 R	平均落札率 S	T=S-R		
	件	%	%	P	件	%	%	P	P	P
一　般 競　争	444	80.5	81.5	1.0	443	80.6	81.4	0.8	△ 0.1	0.1
いのち 指名	122	80.3	82.2	1.9	97	80.4	82.1	1.7	△ 0.1	0.1
指　名 競　争	115	80.2	85.3	5.1	103	80.3	84.8	4.5	△ 0.1	0.5
計	681	80.4	82.2	1.8	643	80.5	82.0	1.5	△ 0.1	0.2

(2) 企業庁

区分	平成29年度				平成28年度				平均最低制限価格率の比較 U=O-R	平均落札率の比較 V=P-S
	件数	平均最低制限価格率 O	平均落札率 P	Q=P-O	件数	平均最低制限価格率 R	平均落札率 S	T=S-R		
	件	%	%	P	件	%	%	P	P	P
一　般 競　争	56	80.5	83.1	2.6	55	80.6	82.8	2.2	△ 0.1	0.3
指　名 競　争	8	80.6	82.9	2.3	14	80.4	83.9	3.5	0.2	△ 1.0
計	64	80.6	83.1	2.5	69	80.6	83.0	2.4	0.0	0.1

2　応札等の状況

(1) 県土整備局

区分	応札者の状況							入札不成立の件数						
	平成29年度			平成28年度			平均応札者数の比較 Y=W-X	平成29年度			平成28年度			不成立件数の比較 b=Z-a
	応札者数			応札者数				不調	応札なし	計Z	不調	応札なし	計a	
	最高	最低	平均W	最高	最低	平均X								
	者	者	者	者	者	者	者	件	件	件	件	件	件	件
一　般 競　争	35	1	13.7	38	1	12.4	1.3	6	3	9	5	0	5	4
いのち 指名	25	2	9.8	23	3	10.0	△ 0.2	0	0	0	3	0	3	△ 3
指　名 競　争	12	2	7.6	12	2	7.2	0.4	1	0	1	3	0	3	△ 2
計	35	1	12.0	38	1	11.2	0.8	7	3	10	11	0	11	△ 1

(2) 企業庁

区分	応札者の状況							入札不成立の件数						
	平成29年度			平成28年度			平均応札者数の比較 Y=W-X	平成29年度			平成28年度			不成立件数の比較 b=Z-a
	応札者数			応札者数				不調	応札なし	計Z	不調	応札なし	計a	
	最高	最低	平均W	最高	最低	平均X								
	者	者	者	者	者	者	者	件	件	件	件	件	件	件
一　般 競　争	33	2	10.0	33	1	9.7	0.3	2	2	4	1	0	1	3
指　名 競　争	12	4	8.0	14	4	8.0	0.0	0	0	0	1	0	1	△ 1
計	33	2	9.8	33	1	9.3	0.5	2	2	4	2	0	2	2

※小数点第２位を四捨五入
※県土整備局には、他部局からの依頼工事を含む。
※工事系委託は清掃請負（庁舎外）等を除く。

参考資料２

本県の主な入札制度

<table>
<tr><th>区分</th><th>条件付き一般競争入札</th><th>いのち貢献度指名競争入札</th></tr>
<tr><td>目的</td><td>公平性に優れ、適正な価格競争で品質の確保を図る</td><td>○ 県民の「いのち」を守る担い手となる地域の建設業者等を中長期的に育成・確保する
○ 地域の安全・安心を確保するために必要な工事及び工事系委託を早期に実施する</td></tr>
<tr><td rowspan="2">適用範囲</td><td>〔工事〕
250万円超24.7億円未満
(H30～H31は250万円超22.9億円未満)
〔工事系委託〕
250万円超2.4億円未満
(H30～H31は250万円超2.2億円未満)</td><td>工事・工事系委託ともに　250万円超
1.5億円未満</td></tr>
<tr><td>工事・工事系委託全般</td><td>〔工事〕
・特に地域貢献度の高い社会貢献企業、優良工事施工業者を対象とした工事
・災害復旧に係る復旧工事
・その他早期に着手が必要な工事　等
〔工事系委託〕
・見積公募を行い、見積書提出者を対象とした委託
・災害対応工事等の緊急を要する委託
・その他早期に着手が必要な委託　等</td></tr>
</table>

※　100万円超から250万円以下の工事系委託については、いのち貢献度指名競争入札以外の指名競争入札を実施